

# あずま 東 あつし

## 富山市議会レポート

2024年9月・10月

No.17

〈発行責任者〉  
富山市議会立憲民主党  
東 あつし



### 3月議会に提出された議員提出議案[意見書](一部抜粋)

#### ■ 若者のオーバードーズ(薬物の過剰摂取)防止対策の強化を求める意見書

⇒ 賛成多数で可決

**立憲民主党の対応** 近年、不安や葛藤、憂鬱な気分を和らげたいなど、現実逃避や精神的苦痛の緩和のために若者がオーバードーズに陥るケースが多く、過剰な摂取を繰り返すことで肝機能障害、重篤な意識障害や呼吸不全などを引き起こしたり、心肺停止で死亡する事例も発生しており、薬物依存による健康被害から一人でも多くの若者を守るために、この意見書に賛成した。

### 6月議会に提出された議員提出議案[意見書](一部抜粋)

#### ■ 令和6年度障害福祉サービス等報酬改定の見直し等を求める意見書

⇒ 賛成少数で否決

**立憲民主党の対応** 今年度の改定では基本報酬の減額等が行われ、事業所の運営はより厳しくなり運営を不安定にし人手不足を更に深刻にし、障がい者の生活が脅かされる事態を引き起こすことから、政府に速やかに(1)基本報酬を大幅に引き上げる、(2)グループホームの基本報酬を引き上げる、(3)人手不足解消のため障害福祉サービス等従事者の更なる処遇改善を行うことなどを強く求めるため、この意見書を提出(東が提案者)した。

#### ■ 訪問介護の基本報酬引き下げの撤回等を求める意見書

⇒ 賛成少数で否決

**立憲民主党の対応** 厚労省の調査で訪問介護事業所の36.7%が赤字経営であるにもかかわらず、政府は今年度の改定で訪問介護の基本報酬を引き下げた。そもそも介護事業所は人手不足と物価高騰等により厳しい経営を強いられており、訪問介護の基本報酬引下げは、地域包括ケアシステムを崩壊させ介護保険制度による「介護の社会化」に逆行する事態が起きかねないことから、(1)地域や経営の実態に対応した報酬引き上げを行うこと、(2)経営難の原因になっている人手不足を解消するため、介護従事者のさらなる処遇改善を行うことを求め、この意見書を提出した。

### 6月議会に提出された陳情

#### ■ 高齢者・身体不自由者に対するごみ収集の件についての陳情

⇒ 賛成多数で可決

**立憲民主党の対応** 富山市において現在、高齢の市民や障がいがある市民の自宅に月1回くらい有料でごみ収集が行われているが、県内には無料で生ごみ等を無料収集している自治体がある。不便なので週1回くらい戸別収集を希望するとの陳情。更に市民に優しく温かい行政サービスの提供が必要なことから、この陳情に賛成した。

※ 意見書、請願・陳情に対する各会派の賛否は市議会HPを参照ください。

### 会派行政視察を実施

8月上旬、立憲民主党会派は、以下の3市を行政視察しました。

**神戸市** 妊娠・出産・子育て期における区役所窓口での専門職による相談・支援、保育料等の軽減、子どもを虐待から守る条例と相談体制の整備などについて調査

**倉敷市** 平成30年7月豪雨で多大な被害があった真備地区における復興計画策定の過程と各種復興事業の進捗状況や、多機関連携型の「高梁川水害タイムライン」などについて調査

**鹿児島市** 公立中高一貫校(市立玉龍中学・高校)の教育の特徴、優れた点、課題となる点などの調査と、本市での開設の是非や可能性の検討



鹿児島市立玉龍中学・高校にて

**\* 視察、調査・研究で学んだことを、富山市政に活かしていきます。**

### 市議会レポートに対する皆様のご意見や市政に関するご要望などをお聞かせください!

○富山市議会立憲民主党控室(市役所議会棟6階)  
〒930-8510 富山市新桜町7-38  
tel.443-2153 fax.441-5796  
メールアドレス rikken-c@pa.ctt.ne.jp

○自宅 〒930-0864 富山市羽根990-104  
tel/fax.422-5010

\* 会派の名称について、これまでの『立憲民主市民の会』を、今年度から『立憲民主党』に変更しました。

日頃からの活動にご支援・ご指導を賜っていますことに、心より感謝いたします。

今号は3月定例市議会と6月定例市議会を中心に報告します。

3月定例市議会では、2005年の市町村合併以後で最大となる1,758億余円の一般会計予算案(右側のグラフ参照)や3月補正予算案など、81件の議案が可決されました。新年度予算の大きな特徴は、能登半島地震と昨年7月の大雨の災害復旧などに係る事業費が計31億余円と、規模が膨らんだことです。1・2月補正予算と3月補正予算をプラスした地震対策の総額は39億余円で、市の災害対応予算としては過去最大規模となりました。また、新年度の重点施策は、①コンパクトシティ政策の深化とスマートシティ政策の推進(西富山駅アクセス改善事業・路面電車利用環境改善事業など)、②少子化対策・子育て支援と次世代を担う人づくり(こどもまんなか推進事業・校内サポートルーム設置事業など)、③地域振興・コミュニティの活性化と安全安心なまちづくりの推進(移住者受入促進事業・空家総合相談窓口運営事業など)、④介護・フレイル予防と健康寿命の延伸(健康づくり拠点整備事業・带状疱疹予防接種費など)、⑤ゼロカーボンシティの実現に向けた取組と産業基盤の強化(子育て支援省エネ設備等導入補助事業など)、の5項目を設定しました。

6月議会本会議での一般質問(一問一答)の様子

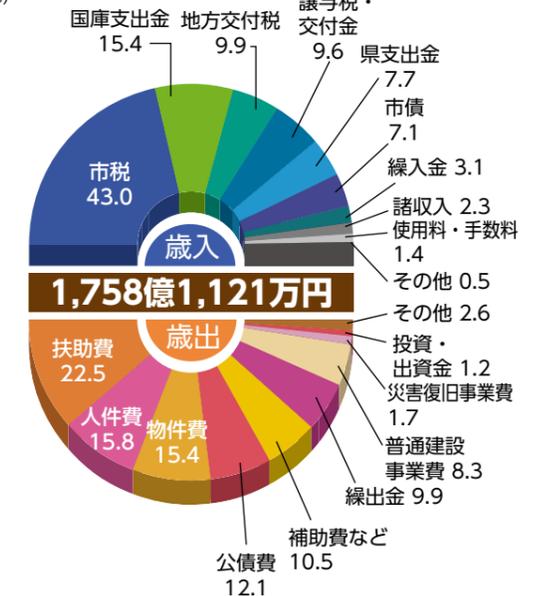


37億余円の補正予算が可決されました。

私は、3月定例会では、①スマートシティ政策の推進(富山市公式LINEと電子回覧板)、②防災対策の強化、③令和6年度介護報酬改定、6月定例会では、①高齢者対策、②病院事業局の医師の働き方改革、③地方自治法改正、④今年度の職員採用試験、について一般質問しました。主な質問事項と答弁については、次ページ以降をお読み取り下さい。

### 2024年度の富山市一般会計の構成

(単位%)



3月議会では、新年度からの所属常任委員会などの変更がありました。私の任務については、以下のとおりです。

- 総務文教[常任]委員会委員(継続)
- 議会運営委員会委員(新規)
- 議会報編集委員会委員(継続)
- 富山市都市計画審議会委員(継続)

これからも、市民の皆様のご意見をお伺いしながら、より暮らしやすく、よりあたたかい行政サービスが受けられる富山市にしていいため、奮闘してまいります。何卒、宜しくお願い致します。

## スマートシティ政策の推進について

**質問** さらに富山市公式LINEの登録者数を増やすことが必要だと考えるが、これまでの対応と今後予定している対応を問う。

**答弁** 市では広報やホームページに掲載するほか、専用のチラシやポスター、SNSなどを用いて市民に市公式LINEのPRを行うとともに登録を呼び掛けてきた結果、登録者数は順調に伸びている。今後もLINEの特徴である即時性を生かし、市民が知りたい情報や市民にとって有益な情報の発信に努めるとともに、予約機能や申請機能の充実にも努め、市民の利便性向上を図ることで市公式LINE登録者数の更なる増加につなげたい。【企画管理部長】



### 東の思い

プッシュ型の利点を活かして市の情報を適宜伝える、或いは市の行政に理解を深めていただくなど、富山市公式LINEはたいへん有効なアイテムです。利用するにはスマホやパソコンが必要ですが、それらがある家庭では誰か一人でも利用者となるよう、登録者を増やしていければと思います。

## 防災対策の強化について

**質問** 本市においても地震と津波に加えて原発事故が重なる複合災害を想定した地域防災計画を策定する必要があると考えるが、見解を問う。

**答弁** 国の原子力災害対策指針では、原子力災害に特有な対策を講じておくことが必要な原子力災害対策重点区域の範囲は、原子力施設から概ね半径5kmの予防的防護措置を準備する区域と、概ね半径30kmの緊急防護措置を準備する区域を目安とすると示されている。このことから、富山県では県地域防災計画の原子力災害編で氷見市の一部が緊急防護措置を準備する区域に含まれるとしているが、志賀原子力発電所から50km以上離れている

本市では、原発事故を前提とした地域防災計画の策定は考えてない。【防災危機管理部長】

### 東の思い

1月の能登半島地震で、志賀原発では外部電源の一部が使えなくなり、地震後の試運転で非常用ディーゼル発電機が自動停止するなどのトラブル、避難道路の通行止めや住宅被害で避難できない、本市でも津波警報で高い所に避難する車で大渋滞などなど、万が一、一定量の放射性物質が流出していたら、想像を絶する大災害になっていたかも知れません。市民の安全・命を守るため、国や県の動向待ちではなく、本市が主体的に複合災害を想定した地域防災計画の策定に動き出す時だと考えます。

## 令和6年度介護報酬改定について

**質問** 介護報酬改定後、経営が厳しくなった訪問介護事業者が事業を継続できるよう、本市として何らかの助成、或いは県や国に助成を要請することが必要だと考えるが、見解を問う。

**答弁** 今回の介護報酬改定は、全体でプラス1.59%の改定率と近年では高い改定率になっているとともに、訪問介護においても処遇改善加算の加算率が高く設定されるなど、基本報酬と加算を全体で見ると、一定の配慮がなされていると考える。このため、今回の改定による訪問介護事業者への影響は一概には言えないこともあり、新しい報酬単価でのサービス提供が始まっていない今の時点では本市独自の助成制度を設けることなどは考えていない。今後、介護報酬が地域やサービスの実態とはかけ離れたものとなった場合などは、適切な報酬の設定が行われるよう全国市長会などを通じて国へ要望したい。【福祉保健部長】

### 東の思い

今回の改定で、サ高住のように1か所集中で介護に携わる大手事業者は移動による時間のロスがなく大変有利ですが、移動が必要な訪問介護が多い中小事業者は、移動時間が介護報酬の対象時間にならないことや、ガソリン価格高騰等の影響を受けているという特殊な事情があると仄

聞しています。そこで立憲民主党は『訪問介護の基本報酬引き下げの撤回等を求める要請』を厚生労働大臣に提出しました。介護事業に関し、市は介護事業者を指導・監督する立場ですが、合わせて地域の介護事業者を守り地域の介護体制を維持していくことも重要な任務です。

## 高齢者対策について

**質問** 認知症になっても、人として尊厳や人権を守り、地域で平穏に暮らしていける環境を整備することが必要だと考えるが、本市の取組みを問う。

**答弁** 本年1月に新たに施行された「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」では、認知症の人を含めた国民一人ひとりが尊厳を保持しつつ、希望を持って暮らすことができる共生社会の実現を推進することを目的とし、基本理念として、①すべての認知症の人が自らの意思により日常生活及び社会生活を営むことができるようにすること、②国民が認知症に関する正しい知識や理解を深めることができるようにすること、などが示されている。本市では、これまでも民生委員や地域住民などで見守り体制を作る認知症高齢者見守りネットワークの構築や、認知症サポーター養成講座の実施、認知症に関する正しい理解の普及・啓発のための講演会開催に取り組んできた。本年10月からは、認知症による徘徊高齢者の早期発見に対する支援として、QRコードシールを活用した認知症高齢者見守りシール事業を始める。また、認知症である本人の希望や困りごとを直接聞く本人ミーティングを実施することで、当事者の視点を重視した施策を検討したい。この他、認知症の本人に代わって財産管理や介護サービスなどの契約を行う成年後見制度を一層活用しやすいよう今年度から低所得の本人または親族による後見などの申立て費用への助成や、後見人が行う事務を監督する後見監督人の報酬への助成を行っている。これらの取組みを推進することで認知症になっても地域で安心して暮らせる環境の整備を更に進めていきたい。【福祉保健部長】

### 東の思い

本市の高齢者で、認知症の人数・割合と今後

の予測数の人数・割合は、下表のとおり増えています。本市として様々な施策を展開していますが、更に取組みを進める必要があります。

	2015年	2020年	2023年
推移	約18,700人 16.7%	約22,000人 18.0%	約23,800人 19.6%
	2030年	2040年	
予測数	約27,900人 23.2%	約31,900人 25.4%	

## 今年度の職員採用試験について

**質問** 本市でも民間企業における採用スケジュールの現状を踏まえ、第一次採用試験を4月に前倒しして行うことも必要ではなかったかと考えるが、見解を問う。

**答弁** 国は学生が学業に専念し安心して就職活動に取り組める環境を作るには足並みを揃えた取組みが必要として、民間企業に対し採用選考活動は卒業終了年度の6月1日以降に開始するよう要請している。また国は地方公共団体に対しても、民間企業への要請の趣旨を尊重して採用活動に取り組むよう要請している。近年いくつかの地方公共団体では、少子化や民間企業での採用意欲の高まりに伴い、人材確保がより厳しい状況になっていることから、一部の職種で6月以前に採用試験を実施していることは承知している。しかし本市は従来から国の要請に沿った日程で採用試験を実施しており、今年度も第1次試験を6月に実施した。現時点では今年度の採用試験の時期について、前倒しして実施する必要があったとは思っていない。【企画管理部長】

### 東の思い

当局はこれまでも職員採用試験申込者数が募集人数を満たすよう様々な対策を立ててきましたが、ことし6月の職員採用試験でも技術職の一部で募集人員を満たしませんでした。近隣自治体では、富山県、金沢市、長野市などが、技術職を中心に試験日程を4月に前倒しました。民間企業では6月に内々定という現状に向き合った施策が必要だと考えます。